岐阜商工信用組合

理事長 中居 和男氏

創業支援は しょうしんのフィールド

――2015年の戦略、目標を教えてください。

昔、しょうしん（岐阜商工信用組合）は、「足のしょうしん」と言って、職員はひたらバイクを走らせ、お金を集めていればよかった。でも今は違います。私たちのお客さまは小規模な事業者の方々が多く、景気動向に関わらずいつも厳しい環境にあります。ですから職員がお客さまの目となり、耳とならなければいけません。お客さまとともに経営計画を考えたり、事業承継などの相談にも乗ることで資金ニーズを掘り起こして、貸出金を増やしたいと考えています。創業支援は、まさにしょうしんのフィールドです。「何か事業をやりたい」「今の生活から脱却したい」――その思いに応えられるのは私たち。創業支援はすべて、さらに第二創業も含めた企業支援にも力を注ぎたいと思っています。

――しょうしんクラブは好評です。

ことし30周年を迎えますが、おかげさまで目標としてきた会員千人を達成できました。しょうしん独自で知名度が高くなっていただけたことは、ひとえに皆さまのご支援のおかげです。会員同士の横のつながりが生まれることも重要です。

――100周年に向けて抱負を聞かせてください。

14年に90周年を迎えましたこれからの10年間は、何よりも先に質的なところを充実させることが大切です。当金庫は株式会社ではありませんから、利益至上主義ではありません。時代遅れと言われるかもしれませんが、人間としての温かみを持った企業体でありたいと思います。

――岐阜信金の経営理念とはどんなものですか。

当金庫には、地域社会繁栄への志、地元中小企業の健全な発展のサポート、豊かな家庭生活実現のお手伝い――という三つの経営理念があります。職員自身も地域の住民ですから、地域と一緒に繁栄するという、共存共栄の精神は皆が共有しています。窓口で顔を合わせ、コミュニケーションをとることを大切にしていきたいです。

――新年の重点事業を教えてください。

外に向けて発信するよりも、財務基盤や人材育成の強化といった内部固めの年になります。人材育成では、ベトナムに職員1人を派遣します。戻ってから職員の中で話をし、波及効果を出してもらいたいですね。店舗戦略は当面、立て替えを中心に進めます。13年には美江寺支店、14年には江南支店を建て替えました。今年は春日井支店を建て替えます。まだ2、3店舗の候補が残っています。

財務基盤や人材育成面の強化図る

――岐阜信金の強みをどう出しますか。

コンサルティング営業に力を入れていきます。個人であれば生まれてから人生や就職、結婚、マイホーム、相続など、ライフサイクルに合わせて資金や法的なサポートを提供します。法人だと販路開拓や海外展開、商品開発、ビジネスマッチングなどニーズを見極めてトータルで支援できれば、結果として融資につながっていくものです。よき相談相手として頼りにしてもらえるよう、既に共同で大のがんを治す遺伝子治療や新薬の開発を始めています。金型は炭素繊維、アルミニウム、チタン、マグネシウム、鉄といった幅広い素材を取り扱うことができ、企業に提案できるのが強みです。本学は全国で唯一の医学教育の共同研究・開発拠点にも認定されており、国際標準を意識し、質の高い医師を育てるのも大きな役割です。

――地域活性化に向け、推進する事業は。

学生と住民、教員らが対話するフューチャーセンターを県内各地で開いており、自治体から開催要望が相次いでいます。今後、全学共通教育に地域や地域振興について学ぶ科目を増やし、地域志向の人材を育てます。キーワードは「ディープ・フォー・コミュニティーズ」。複数の地域の課題を関連づけて考える視点を持てるようにし、地（知）の拠点としてまちづくりに協力していきます。

――大学改革をどう進めますか。

イノベーションにつながる人材の流動化を目指し、年俸制の導入には早くから取り組み、大学の活性化を図っています。また、大学執行部の意思決定を早めるための体制や学内の各種情報を職員が入手し分析することで大学運営に生かすシステムの構築も準備中で、新年度のスタートを目指しています。

理事長 高橋 征利氏

概 要

〒500-8562 岐阜市神田町6丁目11番地
TEL.058-265-1151

設 立 1924年3月
会員数 2,157,079人
出資金 216億円
預金 2兆2,036億円
貸出金 1兆2,950億円
常勤役職員数 1,821人
事業内容 預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、投資信託の窓口販売業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融先物取引等の受託等業務、保険商品の窓口販売、確定拠出年金運営管理業務、付随業務
店 舗 数 87店舗（岐阜県内61店舗、愛知県内25店舗）、マネーコンサルティングセンター1カ所（岐阜県内8カ所、愛知県内17カ所）
※2014年9月30日現在

http://www.gifushin.com

岐阜大学

学長 森脇 久隆氏

国際化を推進、地域志向の人材輩出

――学長就任以来、国際化に力を注いでおられます。

大学院連合農学研究科は南アジアの14大学でコンソーシアムをつくり、先月にはインドネシアの国立大に共同研究室を設置し、連携は一歩進んだステージに入りました。工学部が協定などで手を携える大学もアジアから欧州や南北アメリカまで広がっています。学生の留学先の現地企業でのインターンシップも導入予定で、海外拠点の設立や、現地法人の管理職として活躍できる人材を輩出し、地元企業の海外展開をお手伝いできればと考えています。

――研究や教育の重点は何ですか。

研究の重点は環境科学と生命科学、次世代金型です。環境科学は気候や森林、水環境、防災も扱う拠点として、また、生命科学は医学、獣医学、創薬の三つが柱でお収益を上げていきたいと考えています。

業界の動向として、4月からの軽自動車税の引き上げが一つのポイントとなります。3月までに購入すれば現行の税率が適用されるため、お客さまへの情報周知を図り、営業・サービス社員の提案力を向上

販売につなげていく方針です。

――注力する車種とアピールポイントを教えてください。

日産自動車は近年、安全性能に力を入れています。なかでも自動ブレーキが注目されており、従来から小型車「ノート」、ミニバン「セレナ」SUV「エクストレイル」に搭載されていました。昨年末には軽自動車「デイズ」「デイズルークス」にも装備され、車種のラインアップも充実しています。また、セダン「スカイライン」は本年度、国土交通省などが行う自動車の予防安全性能評価で満点の評価を獲得しました。お客さまの安全性への意識は高く、特に高齢世代からのニーズが強まっています。

2014年は「農協改革」という言葉が飛び交い、組織のあり方を見つめ直す1年となりました。当組合でも昨年10月に農協改革に関する組合員との意見検討会を行いました。改正案を見ての動きになりますが、組合員の声を踏まえ、現場に近い単位農協からの意見発信もしたいと思っています。

例を挙げれば、農協は事業を営農、経済に統合した職能組合にすべきとの議論があります。しかし、金融や共済事業による安定的な収益を営農事業を盛り上げる基盤とします。意見検討会でも総合農協という現在のあり方におおむね賛同をいただいており、この形態を続けたいと考えます。

――地域活動については。

食糧・農業の大切さを伝えるため引き続き取り組むかで、通年に終わらせないようなあり方を考えていきます。最後に、バレーボールのV・チャレンジリーグに所属するJA岐ふりオレーナも頑張っています。ぜひ応援いただければと思います。

概 要

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL.058-230-1111（代表）

設 立 1949年5月
学生数 7,253人（大学、大学院あわせて・平成26年度）
学 部 教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部
大学院 教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科

http://www.gifu-u.ac.jp/

岐阜日産自動車 株式会社

代表取締役社長 久保田 成一氏

会社概要

〒500-8137 岐阜市南鶉町1番地
TEL.058-245-1313（代表）

設 立 1946年10月28日
資本金 9,000万円
従業員数 724人（2014年4月1日現在）
事業内容 新車・中古車の販売及び修理、損害保険の代理業
事業所 県内39店舗

http://www.gifu-nissan.co.jp

ぎふ農業協同組合

代表理事組合長 櫻井 宏氏

営農指導を通じ、付加価値の向上を

――新年の抱負をお聞かせください。

今年は中期3カ年計画の最終年度にあたり、農産物販売高を100億円に乗せることが大きな目標となります。近年は90億円程度で推移してきました。天候にも左右され、大幅な上乗せは簡単ではありませんが、何としても達成したいです。

――目標達成に向けた取り組みは。

まずは新規就農支援です。以前から就農希望者を受け入れ、1年間の研修を経て自立を促す取り組みを行っており、イチゴに関しては20人ほどの実績を挙げています。農業者の高齢化や後継者不足が課題となるなか、若い生産者の増加につなげます。

新規作物のブランド化にも引き続き力を入れます。園芸塾という営農指導を通して、付加価値の向上を図ります。ブロッコリーが順調に進んでいるところですが、タマネギ・サトイモなどにも広げようと取り組んでいます。

――今年の通常国会には農協法改正案が提出される予定です。

概 要

〒500-8076 岐阜市岡田町37番地
TEL.058-265-3521（代表）

設 立 1963年9月（2008年4月、岐阜地域JAが合併）
出資金 72億4百万円（平成26年9月末）
貯金残高 8,735億5千万円（同）
長期共済保有高 2兆3936億2千万円（同）
購買品供給高 99億6千万円（平成25年度）
販売品販売高 92億9千万円（平成25年度）
職員数 1,079人（平成26年9月末）
事業内容 農協法に定める事業（指導・販売・購買・信用・共済・資産管理事業 等）
店舗等 本店、支店（60カ所）、事業所（6カ所）（岐阜市・各務原市・羽島市・瑞穂市・本巣市・山県市・羽島郡・本巣郡）
子会社 援農ぎふ、JAぎふ総合サービス

http://www.jagifu.or.jp/

無断複製・転載を禁じます